

一般社団法人電波産業会 2022年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) ダイナミック周波数共用業務
 - (3) 情報提供業務
 - (4) 電波産業振興事業
 - (5) 普及啓発事業
 - (6) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

IV 附属明細書

2022年度事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

I 概要

2022年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め5つの委員会等において、IMTに関する調査研究等を行うとともに、ローカル5G、Beyond 5G、ITS、WRC-23対応等に関する11件の受託調査研究を行った。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の4つの開発部会で研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について877件の処理を完了した。また、手数料の変更に関する「照会相談業務規程」の一部改正について総務大臣から認可を受けた。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、ダイナミック周波数共用管理システムの運用体制を構築し、電波有効利用促進センターとしての業務提供が開始できる状態とした。また、2.3GHz帯認定携帯電話事業者とダイナミック周波数共用業務利用契約を締結した。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰3件(11団体)、一般社団法人電波産業会会長表彰6件(3個人、10団体)をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを47回、ARIB SEASON(季刊英文誌)を4回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、ARIB電波利用セミナー(旧電波利用懇話会)を7回(オンラインセミナー)、電波懇談会を5回開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。

標準規格等の策定関係としては、「広帯域移動アクセスシステム(CSMA)」など標準規格の改定24件、「ARIB STD-B76に基づいた番組制作システムの制御に用いるAMWA NMOS解説」技術資料の策定、「地上デジタルテレビジョン放送運用規定」など技術資料の改定15件を行った。また、「垂直帰線消去期間を使用する伝送方式の標準テレビジョン・データ多重放送」標準規格の廃止、「CSテレビ放送受信装置の定格と望ましい性能」など技術資料の廃止2件を行った。

以上のように、2022年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会及び放送国際標準化ワーキンググループを設置するほか、高度無線通信研究委員会及び電磁環境委員会において、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討
	高度無線通信研究委員会	① 3GPP及びoneM2Mへの参加等を通じたIMT及びM2M標準化の検討、推進 ② IMTに関するITU-Rへの寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進
	電磁環境委員会	通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究等8件を受託し、実施した。

- ① 「WRC-23に向けた移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」
- ② 「CAVに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務」
- ③ 「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」
- ④ 「2023年世界無線通信会議(WRC-23)における無線通信規則改正等に向けた宇宙天気予報及び無線通信システムによる時刻情報の配信に関連する議題の審議動向調査」
- ⑤ 「『ローカル5G普及推進官民連絡会』を活用した効果的な普及展開に係る調査研究」
- ⑥ 「5Gの高度化の国際連携推進に向けた国際ワークショップ等の開催事務」
- ⑦ 「5Gの高度化に関する国際標準化活動に係る国内関係会合の運営支援」
- ⑧ 「5Gの高度化に向けた国際連携の推進のための国際会合開催事務」

また、一般財団法人や民間企業から次に掲げる調査研究等3件を受託し、実施した。

- ① 「特定無線設備の放射測定における試験方法等に関する情報収集」
- ② 「課題解決型ローカル5G等の実現に向けたローカル5Gの電波伝搬特性の技術的検討支援業務」
- ③ 「『海上無線通信技術の高度化のための国際機関等との連絡調整事務』における検討会開催事務補助」

(注) CAV: Connected Automated Vehicle (コネクティッド自動運転車)

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開発部会の名称	研究開発の概要
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
	IEEE 802.11b/e及びその後継規格を中心に標準化動向を調査した。 6GHz帯における無線LANの周波数拡張の検討に関する総務省の情報通信審議会陸上無線通信委員会(5.2GHz帯及び6GHz帯無線LAN作業班)及び関連の調査検討会に参加し、共用条件を含め技術的条件の策定に貢献した。また、規格会議無線LAN作業班と連携し、STD-T71に規定するため、5.2GHz帯自動車内の運用、6GHz帯の運用等の検討を行い、標準規格改定に貢献した。さらに、総務省が行った「5.2GHz帯自動車内無線LAN及び6GHz帯無線LANの導入に向けた制度整備」等の意見募集に対し意見提出を行った。
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
	超高精細度テレビジョン放送システム関係では、地上デジタルテレビジョン放送方式の高度化における伝送路符号化方式、映像符号化方式、音声符号化方式、多重化方式、限定受信方式に関して適用する技術検討を行い、その結果を情報通信審議会放送システム委員会(地上デジタル放送方式高度化作業班)に報告し、地上デジタル放送方式の高度化に向けた技術的条件の策定に大きく貢献した。 受信機関係では、デジタル放送用受信装置標準規格、高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標準規格において、Bluetooth LE Audioへの対応等の改定案を作成した。
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
	映像関係では、スタジオ映像作業班においてITU-R SG6関連会合に向けた日本寄与文書案の検討を行った。また、音声関係ではオブジェクトベース音響に関する技術的検討を行った。さらに、機器間インタフェース作業班においてARIB STD-B76に基づいた番組制作システムの制御に用いるAMWA NMO S解説技術資料の策定案、映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用IPインタフェース標準規格の改定案、IPインタフェースの制御処理を規定する技術資料の策定案を作成した。

素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化
FPU関係では、地上無線素材伝送作業班傘下のミリ波素材伝送TGにおいてミリ波帯FPU標準規格の改定案を作成した。	

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、877件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、852件、2,285無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算25件の処理を完了した。

照会相談業務の利用区分等		件数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 (使用可能周波数の検討等)	電気通信業務	126	126
	公共業務	228	400
	放送業務	205	205
	衛星業務	104	104
	共用調整業務	189	1,450
小計		852	2,285
伝搬障害防止に係る照会相談業務(クリアランス計算)		25	—
合計		877	2,285

照会相談業務の手数料について、2022年3月10付で総務大臣からの認可を受け、共用調整業務は2022年4月1日から、それ以外の業務は2022年6月1日から新手数料を適用した。

また、電気通信業務用固定局のグローバル仕様導入に係る総務省の審査基準改正に対応した照会相談業務電子計算システムの開発・改修を行い、2022年10月1日より改正審査基準に基づく照会相談業務を開始した。

加えて、総務省において、無線局免許処理を行うPARTNERシステムの次世代化の検討が開始され、照会相談業務とのデータ連携機能等の維持が必要とされることから、総務省との間で定期的に連絡・調整を実施し検討に寄与した。

PARTNER : Productive And Reliable Telecommunications Network for Radio stations

さらに、総務省関係各課及び地方総合通信局との間で、業務実施において発生した特異事例等への対応を行うとともに、照会相談業務処理結果による無線局免許事務への活用等の研修会を実施したほか、照会相談業務の利用者の要望等を把握するため、免許人団体が主催する会議に参加し意見交換を行った。

(2) ダイナミック周波数共用業務

ダイナミック周波数共用業務については、政府の政策目標である2021年度中の実用化を実現するため、総務省における制度整備等を踏まえつつ、ダイナミック周波数共用管理システムの構築及び運用・維持体制の整備を推進し、2022年3

月1日に管理システムを実用化して、2022年4月1日より業務提供が開始できる状態とした。

また、総務省の2.3GHz帯を使用する携帯電話事業者が認定されたことにより、2022年12月に認定携帯電話事業者とダイナミック周波数共用業務利用契約を締結し、周波数共用に係る調整・確認を進めるとともに、認定携帯電話事業者の運用開始計画等を踏まえて2023年7月より無線局の運用に必要な事項の照会に応じる業務を開始することとしている。

加えて、業務を円滑に実施していくために学識経験者を座長とし、一次利用者、二次利用者（認定携帯電話事業者）、総務省及びその他関係者で構成する「ダイナミック周波数共用業務連絡会」を2022年4月1日に設置し、会合の開催によって各種課題の整理や調整等を図った。

(3) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報やARIB関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、定期的に電波法関係告示等の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(4) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2022の発行
- ② CEATEC 2022（オンライン会場：10月1日（土）～31日（月）、幕張メッセ会場：10月18日（火）～21日（金））への出展

(5) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第33回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）について、2022年6月28日に、次の表に掲げるとおり、3件（11団体）に総務大臣表彰の授与、6件（3個人、10団体）に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「5G SA方式の開発とサービスの実用化」

株式会社NTTドコモ

代表 小林 宏 殿（株式会社NTTドコモ 常務執行役員
ネットワーク本部 本部長）

KDDI株式会社

代表 要海 敏和 殿（KDDI株式会社 執行役員常務
技術統括本部 モバイル技術本部 本部長）

ソフトバンク株式会社

代表 関和 智弘 殿（ソフトバンク株式会社
常務執行役員 兼 CNO）

「2. 3GHz 帯ダイナミック周波数共用システムの実証及び実用化」

国立大学法人電気通信大学

代表 藤井 威生 殿 (国立大学法人電気通信大学
先端ワイヤレス・コミュニケーション
研究センター センター長)

国立大学法人京都大学

代表 原田 博司 殿 (国立大学法人京都大学
大学院情報学研究科 教授)

国立研究開発法人情報通信研究機構

代表 松村 武 殿 (国立研究開発法人情報通信研究機構
ネットワーク研究所
ワイヤレスネットワーク研究センター
ワイヤレスシステム研究室 室長)

株式会社 KDDI 総合研究所

代表 林 高弘 殿 (株式会社 KDDI 総合研究所 無線部門
電波・周波数グループ グループリーダー)

株式会社三菱総合研究所

代表 下村 雅彦 殿 (株式会社三菱総合研究所
フロンティア・テクノロジー本部
主席研究員)

ソニーグループ株式会社

代表 澤井 亮 殿 (ソニーグループ株式会社 R&D センター
Tokyo laboratory 22 担当部長
Distinguished Engineer、
東京工業大学 特任准教授)

日本アイ・ビー・エム株式会社

代表 横山 仁 殿 (日本アイ・ビー・エム株式会社
IBM コンサルティング事業本部
官公庁デリバリー 第五開発部 課長)

「ミリ波 8K ワイヤレスカメラシステムの研究開発」

日本放送協会 ミリ波 8K ワイヤレスカメラシステム研究開発グループ

代表 松崎 敬文 殿 (日本放送協会 放送技術研究所
伝送システム研究部)

一般社団法人電波産業会会長表彰

「ITU-R で HAPS の「電波伝搬推定法」の国際標準化を達成」

ソフトバンク株式会社 HAPS 電波伝搬モデル国際標準化チーム

代表 表 英毅 殿 (ソフトバンク株式会社 基盤技術研究室
新技術研究開発部 部長)

「国際標準小児数値人体モデルの開発による電波防護国際ガイドライン改定への
貢献」

長岡 智明 殿 (国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所
電磁波標準研究センター 電磁環境研究室
主任研究員)

渡邊 聡一 殿 (国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所
電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 室長)

「インフラシェアリングの実用化」

KDDI 株式会社 5G 共同構築プロジェクトチーム
代表 野口 孝幸 殿 (KDDI 株式会社 技術企画本部
5G 基盤計画室 室長)

ソフトバンク株式会社 5G 共同構築プロジェクトチーム
代表 富田 弘樹 殿 (ソフトバンク株式会社
モバイルネットワーク本部
ネットワーク企画統括部
5G 基盤企画部 部長)

「VHF 帯加入者系無線システムの実用化」

日本電信電話株式会社
代表 福園 隼人 殿 (日本電信電話株式会社
アクセスサービスシステム研究所
レジリエント無線グループ 主任研究員)

東日本電信電話株式会社
代表 高木 正昭 殿 (東日本電信電話株式会社
ネットワーク事業推進本部 設備企画部
無線ビジネス推進 PT 担当課長)

株式会社 NTT フィールドテクノ
代表 中尾 良輔 殿 (株式会社 NTT フィールドテクノ
サービスエンジニアリング部
アクセス設備部門
アクセスデザインセンタ 計画設計担当
第三グループ 担当課長)

「Sub-1 GHz 帯の周波数共用に関する IEEE 802.19.3 標準化推進と策定」

三菱電機株式会社
代表 永井 幸政 殿 (三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
情報ネットワークシステム技術部
インフラネットワーク技術グループ
グループマネージャー)

Mitsubishi Electric Research Laboratories
代表 Guo Jianlin 殿 (Mitsubishi Electric Research Laboratories
Connectivity and Information Processing Team
Senior Principal Research Scientist)

国立大学法人室蘭工業大学
代表 北沢 祥一 殿 (国立大学法人室蘭工業大学
大学院工学研究科 教授)

株式会社国際電気通信基礎技術研究所
代表 矢野 一人 殿 (株式会社国際電気通信基礎技術研究所
波動工学研究所 無線方式研究室 室長)

「EWBS 現地適合化ソリューションの考案開発など地デジ日本方式 (ISDB-T) の海外
普及に貢献」

阪口 安司 殿 (一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
放送技術部長)

イ 普及啓発

ARIBニュースを第1303号から第1349号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。ARIB機関誌については第116号から第119号まで発行し、当会のホームページ (会員ホームページ) においてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会 (電波の日記念講演会、周波数資源開発シンポジウム2021) 及び7回のARIB電波利用セミナー (旧電波利用懇話会) を開催した。

さらに、総務省における情報通信施策の理解を促進するため、総務省との間で情報交換、意見交換を行う電波懇談会 (通信関係メーカ会合2回、放送関係メーカ会合2回、役員会合1回) を開催した。

① 電波利用講演会

年月日	演 題	講 師
2022年 6月3日	電波の日記念講演会	
	講演1 (基調講演) 「デジタル変革時代の電波政策について」	総務省 総合通信基盤局長 二宮 清治 様
	講演2 「5G Evolution and 6G」	株式会社NTTドコモ 執行役員 中村 武宏 様
	講演3 「衛星ビジネスのこれから」	スカパーJSAT株式会社 代表取締役 執行役員副社長 福岡 徹 様
	講演4 「Beyond 5G 時代に向けた NEC の新たな挑戦」	日本電気株式会社 執行役員常務 河村 厚男 様

2022年 7月8日	周波数資源開発シンポジウム 2022	国立研究開発法人情報通信研究機構 理事 門脇 直人 様
	開会挨拶	
	来賓挨拶	総務省 総合通信基盤局 電波部長 豊嶋 基暢 様
	基調講演 「最近の電波政策の動向について」	総務省 総合通信基盤局 電波政策課長 荻原 直彦 様
	講演1 「5G Evolution & 6Gに向けたNTNに関する取り組み」	株式会社NTTドコモ 6G-IOWN推進部 部長 浅井 孝浩 様
	講演2 「スペースモバイル計画が起すイノベーション」	楽天モバイル株式会社 執行役員 技術戦略本部長 楽天シンフォニー株式会社 シニアヴァイスプレジデント グローバルガバメントアフェアーズ 内田 信行 様
講演3 「産業のデジタル化を加速するNTNソリューションへの取り組み」	ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット サービス企画技術本部 グローバル通信事業統括部 技術企画部 部長 住吉 敏治 様	
講演4 「空飛ぶクルマ (eVTOL) の最新動向と日本での展望」	テトラ・アビエーション株式会社 代表取締役 中井 佑 様	
講演5 「NTN実現に向けたNICTの研究開発」	国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所 ワイヤレスネットワーク研究センター 宇宙通信システム研究室 室長 辻 宏之 様	

② ARI B電波利用セミナー（旧電波利用懇話会）

年月日	内 容
2022年 5月26日	第189回ARI B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の推進」 総務省 国際戦略局 技術政策課 統括補佐 影井 敬義 様
2022年 6月2日	第190回ARI B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 古田 直樹 様 総務省 国際戦略局 技術政策課 統括補佐 影井 敬義 様

<p>2022年 10月27日</p>	<p>第191回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「無線LANに関する制度化の状況について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 基幹通信室 主査 横出 智貴 様</p>
<p>2022年 11月29日</p>	<p>第192回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「最近の電波監視を巡る総務省の取組～東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会での電波監視を中心に～」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波環境課 監視管理室 課長補佐 近藤 直光 様</p>
<p>2022年 12月13日</p>	<p>第193回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「周波数再編アクションプラン（令和4年度版）」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 周波数調整官 宮良 理菜 様</p>
<p>2023年 3月17日</p>	<p>第194回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「6G - The race is on - Latest investments and research activities from Europe and US」 元 NTT ドコモ欧州研究所 CTO/CSO Hendrik Berndt 様</p>
<p>2023年 3月23日</p>	<p>第195回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「2022年度ワイヤレス利用分野における国際標準化動向調査の調 査報告」 一般社団法人電波産業会 企画国際部 丸山 浩二 シャープ株式会社 研究開発本部 通信・映像標準技術研究所 第二研究室 研究員 森本 涼太 様 シャープ株式会社 研究開発本部 通信・映像標準技術研究所 第二研究室 研究員 河野 拓真 様 株式会社デンソー 技術開発推進部 国際標準渉外室 担当係長 古山 卓宏 様 株式会社デンソー 技術開発推進部 国際標準渉外室 担当係長 山本 智之 様 豊橋技術科学大学 未来ビークルシティリサーチセンター 特任教授 塚本 悟司 様 室蘭工業大学 大学院 工学研究科 教授 北沢 祥一 様 富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 モバイルPF開発統括部 マネージャ 下村 剛史 様 成慧 テン 様 上村 克成 様 李 泰雨 様</p>

(6) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置したデジタル放送普及活動作業班（D i B E G）では、総務省等と連携して日本が開発した地上デジタルテレビ放送方式（I S D B - T）の国際普及活動等を進めている。2019年3月にアンゴラでの採用が決まり、日本を含めると採用国が20か国に達した。

特に2022年度は、スリランカへの新しい映像符号化技術H. 265に対応する改定標準案の策定支援を行った。

また、南米最大の放送機器展「S E T E X P O」に例年通り参画し、I S D B - Tの優れた特長を広くアピールした。

中南米に対しては、さらなる普及を進めるためブラジルの放送標準化団体（S B T V Dフォーラム）やテレビ技術協会（S E T）とも定期的に会合を重ねてきているほか、E W B Sについて、地震や津波の発生が多い中南米のペルー等での導入に向け、引き続き技術的な支援を行った。

ブラジルにおける地上デジタル放送の高度化に向けた提案募集に対して、我が国で検討されている放送方式やコア技術の提案等をD i B E Gから行い、ブラジル側で各国、各団体からの提案とともにフィールド試験（フェーズ1、フェーズ2）が実施された。物理層等については、引き続き、フィールド試験（フェーズ3）が予定されている。

このような状況を踏まえ、ウェブサイトを大幅改修し、スマートフォンでも閲覧しやすいような機能やポルトガル語のサイトを設けるなど、情報発信の強化を行った。

3 標準規格の策定等

(1) 標準規格の策定

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

①第118回規格会議（2022年4月8日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	S T D - T 5 7	2. 1	無線設備のEMC 標準規格
	S T D - T 7 3	3. 0	特定小電力無線局移動体検知センサー用無線設備 標準規格
	S T D - T 9 1	4. 0	UWB（超広帯域）無線システム 標準規格
	S T D - T 1 1 5	2. 3	市町村デジタル同報通信システム T Y P E 2 標準規格
	S T D - T 1 2 0	2. 5 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	S T D - T 1 2 0	2. 6 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD

	STD-B36	2.5	デジタルテレビジョン放送におけるデジタル字幕ファイル交換フォーマット 標準規格
	STD-B37	2.7	補助データパケット形式で伝送されるデジタル字幕データの構造と運用 標準規格
改定	TR-T23	2.50	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	2.60	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B14	6.8	地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料
	TR-B15	8.2	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定技術資料
	TR-B39	2.6	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料
廃止	BTA S-1004	1.0	CS音声放送用受信装置の定格と望ましい性能 技術資料
	BTA S-1006	1.1	CSテレビ放送用受信装置の定格と望ましい性能 技術資料

②第119回規格会議（2022年10月6日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-T118	2.1	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備 標準規格
	STD-T120	2.70	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-T120	3.00	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-B21	5.12	デジタル放送用受信装置（望ましい仕様） 標準規格
	STD-B23	1.3	デジタル放送におけるアプリケーション実行環境 標準規格
	STD-B24	6.5	デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式 標準規格
	STD-B38	2.4	サーバー型放送における符号化、伝送及び蓄積制御方式 標準規格
	STD-B39	1.5	補助データパケット形式で伝送される放送局間制御信号の構造 標準規格
	STD-B43	3.0	超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形ミリ波帯デジタル無線伝送システム 標準規格
	STD-B63	1.10	高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置（望ましい仕様） 標準規格

	STD-B76	1. 1	映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用IPインタフェース標準規格
	STD-B78	1. 1	放送用64ビット音声ファイルフォーマット 標準規格
改定	TR-T23	2. 70	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	3. 00	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B14	6. 9	地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料
	TR-B15	8. 3	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定技術資料
	TR-B27	1. 1	サーバー型放送 技術資料

③第120回規格会議（2023年3月3日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-T71	7. 0	広帯域移動アクセスシステム（CSMA）標準規格
	STD-T108	1. 5	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備標準規格
	STD-T120	3. 10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-T120	3. 20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
廃止	STD-B5	1. 0	垂直帰線消去期間を使用する伝送方式の標準テレビジョン・データ多重放送 標準規格
策定	TR-B46	1. 0	ARIB STD-B76に基づいた番組制作システムの制御に用いるAMWANMOS解説 技術資料
改定	TR-T23	3. 10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	3. 20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B14	6. 10	地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料
	TR-B15	8. 4	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定技術資料
	TR-B39	2. 7	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料

(2) 標準化人材の育成

2021年度に続き2022年度も、総務省から「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」を受託し、「国際標準化基盤強化委員会」の設置、国際標準化団体・機関の概要調査、国際標準化動向の調査者の募集を行った。同委員会の審議結果として、2022年度の国際標準化動向の調査者として7者の採択及び調査者からの報告に対する評価、並びに2023年度と同調査者として7者の採択の助言を得た。2022年度の調査結果の外部向けの報告会として、第195回ARIB電波利用セミナーを開催し、調査者が報告を行った。

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
XGPフォーラム	TDD技術を基本としてのXGPによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
ITS情報通信システム推進会議	ITS情報通信システムの普及促進を図るため、ITS情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
地域BWA推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域BWAの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域BWAの健全な発展を推進する。
第5世代モバイル推進フォーラム	第5世代移動通信システムの普及・展開を図るため、同システムの高度化に関する研究開発及び標準化に係る調査研究、国内外における情報の収集・発信及び他の組織との連携、関係機関との連絡調整、普及啓発活動等を行う。
Beyond 5G 推進コンソーシアム白書分科会	Beyond 5Gに向けた国内検討、国内標準化を促進するため、会合、イベントの開催、白書の取りまとめ作業を行う。

(2) 国際会議等への貢献

対面会議も増えつつある中、ITU-Rの各種会合、3GPP会合、oneM2M会合、APT会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合等の国際会議等に71件延べ126名の役職員が参加し貢献した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
内閣府 SIP自動運転推進委員会	委 員
国立研究開発法人 情報通信研究機構	各 種 委 員 等
国立大学法人 大阪大学 エマージングサイエンスデザインR ³ センター	招 聘 教 授
日本放送協会	放 送 技 術 審 議 会 委 員
公益財団法人 情報通信学会	評 議 員
一般財団法人 移動無線センター	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人 NHKエンジニアリングシステム	理 事
一般財団法人 自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人 情報通信振興会	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人 電波技術協会	評 議 員
一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター	理 事
一般財団法人 道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人 日本ITU協会	評 議 員
一般財団法人 放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人 情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	委 員 ・ 監 事
一般社団法人 YRP研究開発推進協会	委 員 ・ 幹 事
放送文化基金	審 査 委 員 会 委 員
特定非営利活動法人 ITS Japan	理 事 ・ 幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	実 行 委 員 会 委 員 長
XGPフォーラム	副 議 長

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 公益財団法人情報通信学会
- ③ 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人電波技術協会
- ⑥ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑦ 一般財団法人日本ITU協会

- ⑧ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑨ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑩ 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ⑪ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般社団法人日本CATV技術協会
- ⑭ 一般社団法人放送サービス高度化推進協会
- ⑮ 一般社団法人YRP研究開発推進協会
- ⑯ 特定非営利活動法人 ITS Japan
- ⑰ PTC日本委員会
- ⑱ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑲ 情報通信アクセス協議会
- ⑳ 情報通信月間推進協議会
- ㉑ TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、2021年度末で正会員191会員及び賛助会員61会員であったが、2022年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員197会員及び賛助会員61会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	9	/
放送事業者	17	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	141	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	30	
合 計	197	61

2 会議

(1) 定時総会

第12回定時総会（2022. 6. 28）

- ① 2021年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 規程類の改正について
- ④ 役員等の選任について
- ⑤ その他

(2) 理事会

ア 第36回理事会（2022. 5. 27）

- ① 2021年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第12回定時総会の開催について
- ⑤ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) 会計監査人の報酬について
 - (ウ) その他

イ 第37回理事会（2022. 6. 28）

- ① 会長及び常務執行理事の選定並びに業務執行理事等の業務分担について
- ② 規程類の改正について
- ③ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) その他

ウ 第38回理事会（2023. 2. 13）

- ① 2023年度の事業計画及び収支予算について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) その他

3 役員

2022年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、2022年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画

	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会 委員 会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、2022年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
素材伝送開発部会		
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、2022年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	
沖電気工業株式会社	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	
ソニーグループ株式会社	○	○	
株式会社テレビ朝日		○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○
株式会社東芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社		○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○

日 本 放 送 協 会	○	○	○
日 本 無 線 株 式 会 社	○	○	○
パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)	○	○	
株式会社日立国際電気	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	
富 士 通 株 式 会 社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン	○	○	
三 菱 電 機 株 式 会 社	○	○	
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	
株式会社 W O W O W	○	○	

5 事務局

2022年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

- ① 開発センター、5G実証試験推進センター
- ② 放送グループ、ISDB-T国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 要員

当会の2022年度末の常勤役職員は72名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

役 職 員 配 置 区 分	配 置 要 員 数
常 勤 役 員	4
総 務 部	6
研 究 開 発 本 部	41
利 用 促 進 部	13
企 画 国 際 部	8
合 計	72

IV 附属明細書

2022年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。